

ケインズ資本理論の一研究

松坂兵三郎

一 經濟發展の基本的條件としての資本

周知の如く、資本主義的な近代經濟社會にあつて、生産に必要な用役には大別して二つのものがある。一は人的勞働用役、他は物的生産用役これである。これを用役の給源としての實體に即してみるならば、勞働・自然又は土地・資本に分けることができる。こゝで本源的生産要素といわれるものは結局、自然又は土地と勞働とのみである。しかば資本は他の二者と比較していかなる特質を有するものなのであろうか。この答えは現實の經濟過程に於て資本の果す役割、いわばその作用を吟味することによつて與えられる。古典派經濟學以來、資本を第三の生産要素とする考へが支配的であつた。この見方からは當然資本を土地及び勞働と並べて生産の三要素と看做し、利子を資本用役の價格とする考へが導かれる。しかし資本の作用を通じて、その本質を現實に追究するとき、從來の生産要素の用途が何等かの仕方に於て變更せられ、經濟過程が變革される場合、このような經濟過程の變革を可能ならしめるものこそ資本そのものであることが分るのであろう。「いま一般にかくの如き資本の作用に結びつけられる經濟過程の變革を動態的と名づけるならば、資本の本質はその作用の内容からして當然に動態的でなければならぬ。資本の作用はこの

動態的現象と結合して經濟過程の新たな構成要素たることに認められねばならない。⁽¹⁾ しかも資本を通じて經濟に加えられる變動の内容がその用途に於て互に代替關係に立つ生産要素の選擇的使用を前提として決定される以上、資本は生産要素の代替的な用役について常により有利な選擇を可能ならしめる手段として理解されねばならない。資本の經濟に對する作用はこゝに於て最も重要な意味をもつに至る。用途の選擇を左右するということはこれによつて根本的に經濟の構成に参加するという意味をもつからである。このような資本の作用は産業資本の流れを眺めるとき最もよく理解しうるであろう。ここでは資本は直接物的生産手段と勞働力の結合を支配し、生産の構造を規定する。更に我々は現代の制度的條件を考慮しよう。資本の作用は貨幣によつて總括されている。こゝで制度的條件とは勿論貨幣を媒介とする間接交換の普遍的な現實經濟社會を指しているのであるが、これは一般的交換手段乃至は價值尺度としての貨幣の機能を前提とする以上當然の歸結といえよう。このような尺度によつて測られた勞働力並に物的生産手段の價格が、人的物的用役それ自身の動きを規定することは直ちに明かであろう。即ちこれらの用役を分泌する諸財並にサーピスは價格を獨立變數とする函數關係にあり、一般に經濟諸量は價格を通じて相互依存關係にあるということができる。そしてこれが一般均衡理論に於ける經濟的分析の基礎となつてゐる理論的構圖なのである。

しかしながら、このような貨幣の一般性のうちに、それが廣く取引を媒介する一般的交換手段として機能する面と共に、資産として保有される面のあることに注意しなければならない。即ち貨幣が「價値の貯藏手段」あるいは「價値のプール」として働く面の確認である。貨幣は他の物的資産と共に資産の一形態として保有される。こゝに於ては貨幣は他の物的資産（財一般や證券）と對比されて、いわばそれらと代替的な關係に立つこととなる。これは更に

貨幣と資本資産との代替を規定するものは「資本の限界効率」であり、貨幣と證券との代替を規定するものが「利率」であるという重要な歸結を生み出すこととなる。ケインズの理論體系がそうである如く、投資水準を規定するものが「資本の限界効率」と「利率」であると解するならば、ストックとしての貨幣の積極的作用は正にこの段階に於て決定的となる。これを既述の如き資本の作用に即して見るならば、貨幣資本こそは正に労働力と物的資産の轉用を可能ならしめる手段であるということができよう。ケインズにあつては M_2 （投機的動機から資産として保有される貨幣）が貨幣資本と同一視されていると解される。何となれば $M = M_1 + M_2$ なる定義式に於て、所得の函數である M_1 は取引動機によつて支配され流通を媒介する手段としての貨幣量を意味するのに對し、資産として保有される M_2 は利率と資本の限界効率との關係を通じて直接投資活動に積極的な意味をもつてくるからである。このように資産として保有される貨幣を稱して貨幣資本というならば、資本の作用に着目した貨幣の作用は交換手段の中には存しないで、價値の貯藏手段としての中にある。

交換手段としての貨幣の機能は、これが交換を容易にする便宜手段であるという意味では經濟の圖式の實質的な側面をなすものではなく、従つて何等の實質的な影響なしに捨棄される。しかし價値の貯藏手段としての機能はそうではない。將來の不確實性を考慮に入れて「現在と將來を結ぶ連鎖」として貨幣を保有しようとする。貨幣保藏の性向即ち流動性選好の状態はかくして先づ利率に影響を及ぼす。利率は貨幣以外の形で資産を保有しようとする場合に貨幣を手放すことに對する不本意の度合を測定するバロメーターにほかならない。

以上は貨幣資本の供給者としての投資家の決意に關する事柄であるが、かくの如き利率の規定は更に第二段階

へ我々を導いてゆく。即ち貨幣資本の需要者たる企業者に對する關係である。投資の量は利子率によつて單獨に決定されるのではなく、貨幣資本の需要者たる企業者の需要と相まつて決定される。この場合貨幣資本の需要を決定する基礎は資本の限界効率であり、投資量はこの資本の限界効率と利子率との一致點に於て決定される。この點は又ケインズのいう資本資産（投資財）の供給價格と需要價格とが一致する點でもある。若し資本資産の需要價格が供給價格より大なる時は投資量が増加する。投資量の増加は一方に於て増加せる資本資産の使用による生産物の供給増加によつてその豫想價格の下落、ひいては豫想収益を小ならしめ、他方これと平行して資本資産の供給價格が騰貴し、結局資本の限界効率は低下する。換言すれば資本の限界効率の低下は同時に供給價格の騰貴を意味する。要するに投資量が決定されるのは資本の限界効率と利子率が等しいか、あるいは同じことであるが、資本資産の需要價格と供給價格が等しい點に於てである。即ち $(1+r) \times \text{資本資産の供給價格} = \text{資本資産の需要價格} \times (1+r)$ なる關係の成立する場合である。

以上はケインズ資本理論の一應の素描であるが、この理論構造を一見すれば、最後の段階に至つて説明される投資水準がそれ自ら極めて不安定な大いさであることが分る。貨幣資本の需要供給をめぐつて展開される投資量の變動はタイムラグや摩擦を含む企業者や投資家の豫想を背景として行われるからである。ケインズの理論は貨幣量・流動性選好・資本の限界効率・それに消費性向を加えて、これらを戦略的變數として雇用量及び産出高の水準が決定されるのであるが、この水準は必ずしも完全雇用の水準に對應するものとは限らない。古典派的な貨幣本質觀では見落されていた點を強調し、これを發展させることから始まつたケインズの理論は資産としての貨幣保有を契機として不確實

な將來への考慮と密接に結びついている。勿論この投資の不安定そのものは、利子率と資本の限界効率との均等なる點から規定されるという意味ではなお一つの均衡状態であることを妨げない。ケインズの體系が「移動均衡の理論」といわれるのはこのような不安定な均衡状態の推移が安定的な完全雇用の均衡状態と一致する可能性のあるということとを必ずしも否定するものではないにしても、この一致を保証するような經濟機構が現實に缺けているという意味に於てである。従つてケインズ理論の政策的歸結は貨幣的要因によつて經濟機構の感應性を確保しようとする點に求められるであろう。貨幣資本がオートノマスなものとして更に言葉を換えていえば獨立投資として經濟のシステムに大きな意味を持つてくる所以である。かくて續く我々の論點は不確定な豫想にさらされた動的過程の分析へ向けられねばならない。資本の再生産過程の追究とこの再生産を可能ならしめる條件としての豫想の役割これである。

(1) 中山教授「均衡理論と資本理論」二二三頁。

二 ケインズ「一般理論」における資本の再生産圖式⁽¹⁾

ケインズに於て資産として保有される貨幣資本 M_2 はいかなる徑路をへて産出物に結實し賣上金額として回収されるか。この場合貨幣資本の動きが企業者の所得——利潤——によつて規定されることは論をまたない。これを圖式化すると次のような簡単な關係が成立する。



これをケインズの略號を用いて簡単な代數式で表わせば

$$U + F + \{A - (F + U)\} = A$$

となる。Aは消費者に對し又は他の企業者に對して一定期間内に賣却された生産物の總賣上高であり、 $A = C + A_1$ となる。従つてこの式から $C = A - A_1$ をえ、ケインズによる消費は消費者と企業者の消費財購入總額をあらわしてゐる。國民所得はこのAから使用者使用Uを控除した純計概念である。このUはケインズにより $A_1 + (G' - B') - G$ 即ち企業者間の取引額に資本資産の減耗部分を加えたものである。次にケインズのいう經常投資Iは定義により $I = G - (G' - B')$ である。こゝでGは期末に企業者の有する資本資産の實際上の價值を示し、G'は企業者がその資本設備を使用せずしてその維持及び改善のために最適額B'を費した場合に期末に於て資本設備がもつと思われる價值であり、Iは結局企業者の設備の價值が前期から繰越された純價值以上に増加した額をあらわすことになる。たゞしこの中には資本を投じて購入した労働用役をも含むと解すべきで、ケインズは労働力を資本資産の中に含ましてはいないが、そう解釋するのが制度的な事情と合致する所以でもあり、又労働力も再生産されねばならないからである。貯蓄に於ては既に所得及び消費の意味が規定されているから、所得の消費を超える額 $(A - U) - (A - A_1) = A_1 - U$ となる。このUは $A_1 + (G' - B') - G$ であるから結局貯蓄は投資 $G - (G' - B')$ に等しくなる。

以上は資本の再生産過程にまつわる概念の整理にしかすぎないが、この過程を分析すると貨幣資本の生産構造内部に於ける動きが分るであろう。これは又資本と所得の關係として把握することができる。即ち資本の再生産は賣上金額えの期待額、ひいては國民所得——有效需要に依存している。投資は社會の限界消費性向から導き出される乗數の

作用を通じて所得を生み出し、この所得は消費と貯蓄に分れてゆく。この場合投資は常に貯蓄に等しいわけで、若しイコールにならねば「II」のなる迄所得の變動は續くこととなる。かくてケインズにあつては、第二編定義及び基礎概念で定義式「II」のとして與えられた資本と所得との關係が移動均衡の條件をその中に含んだ均衡條件式となる。サムエルソン、クラインの強調する所得決定の貯蓄・投資理論はこの間の消息を物語るものといえる。しかしこのことは資本の再生産過程を圓滑にする必要條件となるかもしれないが、必ずしも十分條件であるとはいえない。これは豫想の役割を吟味することによつて達せられるであらう。

(1) ケインズ「一般理論」における資本の再生産圖式については都留教授「國民所得と再生産」特に第三編「再生産論」に負うところ大である。

三 豫想の役割と資本⁽¹⁾

すべての生産は消費を究極の目的として行われる。ところで資本主義經濟社會の構造で特徴的なことは、一方では生産費であるところのものが、他方では同時に所得となり有效需要の基礎となるという點である。企業者の生産決意を左右するものはこの有效需要量であり、これから實現される収益である。しかるに企業者が生産費を投ずるときと究極的消費者がその産出物を現實に購入するときとの間にはかなりの時間的な隔りがあるのが普通である。従つて企業者はこの間にわたり、消費者が彼の産出物に對して幾何を支拂うかについて最善の豫想を構成しなければならぬ。ところで一般に豫想の變化はその長短を問はず、かなり長い期間にわたつて初めてその效果を實現するから、將來に

わたる豫想は一應過去の経験に基いて現實に構成される。即ち行爲のなされる時點に於ける現實の條件、例えば資本資産や原料・完成品の在庫等に依存することは、いふまでもない。しかしこゝで我々は「豫想の弾力性一」なる靜態を假定しているわけではなく、このような事後的な現實の條件を基にして將來の豫想を構成するのである。かゝる意味では事後的現象と事前的現象の結合が問題とされる。

さて一般的な過程分析における事後的現象の解明に必要な概念をとりあげる。ケインズの記號を用いるならば、各個人あるいは企業は次の如き方程式をもっている。

$$A - (F + A_1) - ((G' - B') - G) + F = Y = C + S$$

A は總賣上金額即ち販賣の價値、 $(F + A_1)$ は經常費用即ち生産要因に對する支拂額(F)それに他の企業者からの購入額、 $(G' - B') - G$ は減價償却の項目をあらわしている。 Y は純所得、その一部 C は消費のために費され残部は貯蓄される。 $F - (A_1 + F) + F$ 即ち $A - A_1$ は總所得であるが、それは $(G' - B') - G$ に Y を加えたものに等しい。これらの定義は「所得の側」からみたものであるが、次に「支出の側」からこれをみるならば

$$Y = I + C$$

Y は總支出額をあらわし、 I は投資支出、 C は消費支出である。 I の中には當該期間になされる $(A_1 + F)$ 及び耐久的な投資 $G - (G' - B')$ を含んでいる。更に I は經常投資 I' と新投資 I'' を含むものとも理解しえよう。所得の側に立つてみると、 Y の中に入らない収入はそれ以前に投資された貨幣資本の収益である。こゝで $(A_1 + F)$ と $(G' - B')$ の一とは、いわば生産のために「自由に利用しうる資本」と呼びうるものであり、これに新貯蓄 S を加えたものは資本

用役 W (waiting; Kapitaldisposition) とされる。これらを社會全體について總計するならば次の如き式がえら
れる。

賣上金額 $A =$ 總支出 Y

自由資本 $(A_1 + F) + ((G_1 - B_1) - G) =$ 經常投資 F

貯蓄 $S =$ 新投資 I^m

資本用役 $W =$ 投資 I

純所得 $Y =$ 新投資 $I^m +$ 消費

以上は事後的に實現されたものとしての諸概念をとりあげたが、豫想されたもの、期待・計畫されたものとしてのこれらをと扱つたものではない。後者の事前的な諸概念をうるためには例えば $Y_e = C_e + S_e$ とか $S_e = I_e$ の如く表現する。この場合には期待所得は期待消費と計畫貯蓄に分れることを意味し、計畫貯蓄と計畫投資の等しいことをあらわしてゐる。

いま計畫貯蓄 S_e と計畫新投資 I_e との關係をみる。必然的に $S_e = I_e$ とならねばならぬ根據はありえないが、たとそ
の期間の終りでは $I_e = S_e$ が實現されねばならない。と云ふのは $S_e \neq I_e$ だと、實現された Y と Y_e とを異ならしめ、
實現された S と S_e 、實現された新投資 I とそれに對應する I_e との間にギャップを生ずることになるからである。これ
らの差異はそれぞれ期待外の所得 Y_e 、期待外の新投資 I_e 、意圖せざる貯蓄 S_e を生じ、これらが過程の累積的擴張を招
來することになるし、この差がマイナスの場合には收縮の過程を説明する。更に $S_e = I_e$ でも、もし Y_e が増加しその

結果消費者がその購買を増加するときには擴張の過程が可能である。逆の場合は收縮。この點はケインズの論述からは直接うかがえないが、このことはケインズが豫想に關して事後的の概念と事前的の概念の結合をリタラリーには強調しながら短期分析の視角からこれらを混同した結果といえよう。

ケインズは「一般理論」第五章に於て產出高及び雇用量を決定するものとしての豫想の役割を重視している。こゝでは事前的現象と事後的現象の結合に於て雇用水準が決定さるべきを示している。曰く「雇用水準は、現存の期待の状態に依存するのみならず、一定期間の過去を通じて存在していた期待の状態にも依存する。それにもかゝらず、なお十分に作用し盡していない過去の期待は、企業者が今日の決意をなすに當つて顧慮しなければならぬところの今日の資本設備の中に體現されているのであつて、その限りに於て企業者の決意を左右するにすぎない。従つて今日の雇用量は今日の資本設備に結びついた今日の期待によつて支配される。」しかしながら生産過程が始まるその都度長期豫想に基いて期待を構成しなおすことは煩雜なので「實際には最近の產出物の實現された賣上金額が雇用の上にあらず影響と經常投下量から期待される賣上金額が雇用の上にあらず影響との間には大きな重なり合ひがあり、生産者の豫測は將來の變化を豫想してよりはむしろ結果に照して修正されてゆく」場合が多い。しかし理論的には企業者や消費者の行爲が將來に對する豫想に立脚して行われる以上、事後的な概念としてつかまえるよりは心理的な因果關係としての事前的現象にこゝでの問題があるといふべきであらう。

さて企業者の投資計畫は資本の限界効率表によつてあらわされる期待収入と、利子費用を含めての期待費用に依存する。即ち計畫は期待利潤に基く。たゞしこの期待費用を超える期待収入のある限り必ず實行すると考ふるケインズ

的見解——資本に對する投資需要は資本の限界効率と利子率の關係からきまるとする——はカレツキーの説く如く⁽²⁾行
 きすぎであろう。必ずそれには上限と下限が存在する。投資購買能力の上限を畫するものは、企業が期間の初めに自
 由にしうる及び期間中に獲得しうる貨幣資本（現金及び信用）の量であり、下限を畫するものは利潤期待ならびに將
 來の貨幣及び信用の源泉に關する期待によつて左右される購買欲求である。この範圍内で計畫が決定される。消費者
 の非耐久消費財及び用役に對する需要についてもまた以上と同様のことがいえる。たゞこゝでの問題はケインズの消
 費函数についてであるが、ケインズにあつては事後的な概念である前期間に實現された所得と消費との關係となつて
 いるが、因果的分析からは期待所得と計畫消費との關係として示されねばならない。即ちハンセンの指摘する如く⁽³⁾ケ
 インズでは事前的な消費性向が事後的な消費函数の形で展開されている。この意味ではたしかにタイムラグを無視し
 たものといえよう。ところでタイムラグを考慮した從來の經濟分析に於ても、ロバートソンの概念を承繼するハンセ
 ン⁽⁴⁾、サムエルソン⁽⁵⁾、マクラップ⁽⁷⁾、ヒックスの説く varying multiplier とケインズ自身をも含めてルンドベルヒ⁽⁹⁾、
⁽⁸⁾メラーの invariant multiplier とは自らその型を異にすることを附言した。ロバートソンの概念に於ては $C_t \parallel$
 $f(Y_{t-1})$ なる關係が成立し、安定的な消費函数を想定する限り $C_t \parallel K_{t-1} Y_{t-1}$ ⁽¹¹⁾ ($K \cdot e$ はコンスタント)であるが、實
 際には $C_t = K_{t-1} Y_{t-1} p$ である。この場合に乘数はどうまでもなく $1/e$ となる。この種の分析では $S_t \parallel Y_{t-1} - C_t$ と
 なり $I_t = Y_t - C_t$ となつて、究極的な均衡に於ける以外貯蓄と投資は定義からイコールとはなりえない。均衡點に收
 斂するのは新たな投資の注入によつて經濟體制が攪亂されつゝ連續する幾多の期間にわたつてのみ可能であるといえ
 る。しかし消費函数を期待所得の函数として考えるならば $C_t = f(Y_t)$; $C_t = K_{t-1} Y_{t-1}$ なる關係が成立する。更に將來

の一定期間にわたつてその用役を分泌する過去の耐久財や半耐久財の蓄積部分をも含めて、例えば αA をも補う必要がある。即ち $O = K + cY_0 + \alpha A$ とならねばならない。たゞ個人の期待消費に負の効果を及ぼす補足的費用は企業者の売上金額の豫想額、ひいては期待収益に影響を及ぼすものであり、非自發的な偶發的損失は直接企業者の資本勘定の負の項目となることケインズの指摘する如くである。かくて資本と所得との關係、いわば資本の再生産のための條件は所得と消費の關係という一つの相互依存關係を通じて一つの平面に壓縮投影されるに至る。次いで所得決定理論が考察されねばならぬ。

(1) ノーバラー編、後藤馨之助譯「景氣變動の理論」所載、第五章「貯蓄投資に關するストックホルム理論についての覺書」(B・キーン) 参照。

(2) Michal Kalecki: *Essays in the Theory of Economic Fluctuations*, 1939, 3. Money and Real Wages, p. 78.

(3) 都留教授譯「ケインズ財政政策と景氣循環」二四五—二四九頁参照。

(4) D. H. Robertson: *Banking Policy and the Price Level*, 1926, pp. 60—70.

(5) ケインズ前掲書、第十一章参照。

(6) Paul A. Samuelson: "Interactions between the multiplier analysis and the principle of acceleration," *Review of Economic Statistics*, May, 1939.

(7) Fritz Machlup: *International Trade and the National Income Multiplier*, 1943, pp. 1, 28, 29.

(8) J. R. Hicks: *A Contribution on the Theory of the Trade Cycle*, 1950, chaps. 1, 2. 邦譯「中谷助教授譯「景氣循環論」」。

(9) Erik Lundberg: *Studies in the Theory of Economic Expansion*, 1937, chap. 9.

ケインズ資本理論の研究

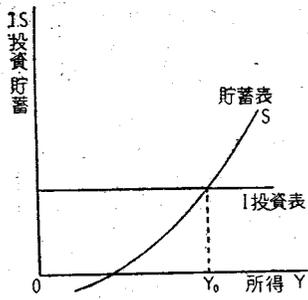
(9) Leoyd A. Metzler: "Factors Governing the Length of Inventory Cycles," Review of Economic Statistics, Feb., 1947; "Three Lags in the Circular Flow of Income," in Income, Employment and Public Policy, pp. 11

—32—

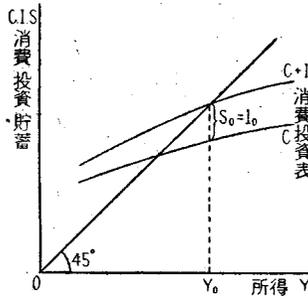
(11) Keynes は J. M. Keynes: "General Theory," p. 98 参照。

四 所得決定の貯蓄、投資理論

消費・投資・貯蓄と所得との関係はサムエルソン⁽¹⁾、クライン⁽²⁾によつて次の如く圖示されている。第一圖はこれらの



第一圖



第二圖

關係を貯蓄表及び投資表で直接表現する方法であり、第二圖は消費表及び投資表であらわされている。たゞしいづれも、豫想の役割を吟味した今の段階では、事前的な概念を以て論ずることを注意したい⁽³⁾。

第一圖では曲線は貯蓄表をあらわしている。所得の低水準では人々は最低生活を維持する。第一圖では曲線は貯蓄表をあらわしている。そのため負の貯蓄即ち所得以上を消費する。従つて貯蓄表は所得の低水準では負である。それは上方に傾いて貯蓄が所得の増加と共に増加することを示している。もしもこの體系が動態的に安定であるならば、この傾斜は常に一より小

でなければならない。次に投資表は自發的投資をあらわし、それは所得に伴つては變化せず、所得水準に關係なく一定である。従つて投資量はパラメーターとして貯蓄表と無數の交點をもち、貯蓄表のあらゆる水準に對應する。この圖の示すところは、 I は所得水準 Y_0 を生み出すに十分な貯蓄と見合う投資水準である。従つてケインズの有效需要理論を最も端的に表現するものといえよう。資本の革新的な作用が生み出す景氣の循環的變動もまたこゝで示される。即ち貯蓄表が時間的には比較的安定性をもつに對し、投資水準が極度に移り易く、絶えず大きな量で動くからである。それぞれの自發的な投資水準に應じてそれぞれの所得水準が生れ、安定した貯蓄表に重ねられた投資の動搖が國民所得の變動を規定する。なお乗数は S 曲線の勾配から測定される。

第二圖。45°線は横軸にはかられた所得水準が縦軸ではかられる消費+投資支出の額と正に相等しいことをあらわしている。 C は Y の各水準に對應して社會が消費財に對して幾何を消費するかを示す。この C の各點に對し各 Y の水準に對應する投資水準を附加すると、投資表は曲線 C と曲線 $C+I$ との垂直距離で各所得水準に對應する投資水準を表わす。貯蓄は45°線と曲線 C との垂直距離から與えられる。貯蓄は曲線 C が45°線と交わる點迄は負、この交點では零、交點より右方では正である。所得水準 Y_0 は次の二つのことをあらわしている。即ち(1)この所得からの消費支出と投資支出を合計してこれと正確に相等しくなるような一義的な所得水準であるということ。こゝでは均衡所得は總支出($C+I$ 曲線)と45°線の交點に於て常に與えられる。(2)は $C+I$ 曲線と C 曲線との垂直距離で測られた投資が、45°線と C 曲線との垂直距離によつて測られた貯蓄に等しくなるような唯一の所得水準であるということ。均衡貯蓄水準 S_0 は均衡投資水準 I_0 に等しいが、もともとその決意の主體を異にするが故に S も I も異つた表によつて測定されている。

所得決定をあらわす第一圖と第二圖は實質的には全く同じものであつて、第一圖に消費を加えれば第二圖と同じ結果が與えられる。これらはたゞ同じ問題を異つた型で展開したにすぎない。

- (1) Paul A. Samuelson, "Economics: An Introductory Analysis, 1948," pp. 258—260.
 (2) Lawrence R. Klein, "The Keynesian Revolution, 1950," pp. 76, 115.
 (3) クラインでは事前的な諸量を經濟行爲の選好表と解し、事後的な諸量を觀察値と解している。第四章参照。

五 五 五 五 五

所得決定の貯蓄・投資理論として特色づけられたケインズ理論にあつては、全經濟の循環的構造が結局「資本」と「所得」という二つの集計概念によつて全體的に把握されている。この間の事情を物語るものとして、サムエルソンの「經濟學入門」⁽¹⁾を繙いてみよう。サムエルソンにあつては、資本と所得との關係が端的に次の如く數式化されて示されてゐる。

$$I = i \times C$$

$$i = \frac{I}{C}$$

$$C = \frac{I}{i}$$

たゞし I は所得、 i は利率、 C は資本。即ちこゝでは「資本をして、貸付・證券投資を通じて所得を生ましめるも

のが「利子率」であり、更に「所得を資本化するものが利子率」であり、利子率が資本と所得とを結ぶ媒介要因とされている。次いで資産の現在値を測定するための割引要因としての意味も附加されている。こゝでは元よりサムエルソンが後に展開するようなケインズの流動性選好利子論に於けるような利子率を意味しているのではなく、廣く一般的な性格を利子率に附與している。その限りでは資本と所得とを結びつける要因としての利子率については、通常の意味での利子率の議論に入る迄の消略が補足されねばならないであろう。消費性向・貯蓄性向の變化、豫想利潤の變動とか資本の限界効率の低下云々とか、總じて豫想の作用を縦横に織込んだ資本の再生産のための條件が吟味されねばならない。ところでケインズにあつては再生産のための立體的な關係が一應一平面におしつぶされて、所得と消費との一つの相互依存關係に考察が向けられており、「資本主義社會の特徵的な立體性をつかむことが出来なかつた。……更に再生産のための條件が規定されるという點は、たとえ彼が意識していたにしても、彼の『投影的』な基礎概念をもつては理論的には定式化することができず、ケインズ概念をもつては社會總資本の再生産が圓滑にゆくための條件は何であるかという問題に對する答えは與えられえない」という批判⁽²⁾がなりたつたかもしれない。しかしながら、この點が根本的にケインズの純計概念としての國民所得分析にその禍根を求めるとするならば「戰費調達論」⁽³⁾や一九四〇年の論文⁽⁴⁾でケインズ自身がとりあげた純計概念に代る總計概念を用いた場合はどうなるであろうか。あるいはその原因が經濟全體を consolidate してしまつた一部門分割にあるとするならば、マルクスの二部門制乃至はレオンティエフ的多部門制への道がある。しかし元來國民所得分析の一つの長所は單純にして operational であるという點に求められるとするならば、そこには自ら限度のあることは當然であり、たゞ我々の期待しうる所はど

れだけ問題の本質に迫っているかという点であろう。近時ケインズ理論の發展をめぐつてヒックス流の景氣循環論とレオンティエフ、グッドウインの matrix multiplier の注目すべき論作が問題となつてゐるが、ヒックスの場合にはタイムラグを純理論的に取りあげた實物分析にその視點があるとはいへ、各企業の投資財需要性向や家計の消費性向については構造的な部門分析が缺けてゐるに對し、matrix multiplier の立場では産業部門間の關係を取り入れて振動を説明せんとしている。いづれにしても資本の再生産過程をめぐつての構造分析が我々の中心課題となるべきであつてケインズ的な一部門分割の統合的な觀察については大いに反省の餘地が残されてゐる。

- (1) Samuelson, op. cit., pp. 45—48.
- (2) 都留教授「國民所得と再生産」二二七頁。
- (3) J. M. Keynes, "How to pay for the War," Appendix I. 參照。
- (4) Keynes, "The Concept of National Income," Economic Journal, Sept., 1940.